

「不登校に関する調査結果報告書」（概要）

1 調査の目的

不登校の未然防止や初期対応、不登校児童生徒への支援に関する取組の充実に資する。

2 調査対象

(1) 児童生徒調査

県内全ての公立小学校6年生 15,593 人、公立中学校2年生 15,827 人、県立高校全日制課程2年生 10,666 人、計約4万人
 （回答数：小学校 12,381 人、中学校 11,436 人、高等学校 6,980 人、合計 30,797 人 回答率：73.2%）

(2) 保護者調査

県内の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校に在籍している欠席の多い児童生徒の保護者
 （回答数：小学校 155 人、中学校 348 人、高等学校 1,369 人、特別支援学校 94 人）

(3) 教員調査

令和6年度における下記研修等の受講者

主催者	対象者職名	研修名	受講者数
栃木県総合教育センター	教諭	初任者研修、2年目研修、3年目研修、5年目研修、中堅教諭等資質向上研修	2,010名
	養護教諭	新規採用研修、5年目研修、中堅研修	60名
	教頭	新任教頭研修、2年目研修	328名
宇都宮市教育委員会	主幹教諭・教諭	中堅教諭等資質向上研修、教職20目研修、キャリアマネジメント研修、宮・リーダー研修	154名
高校教育課	教諭	令和6年度県立学校生徒指導連絡協議会	86名
計			2,638名

（回答数：小学校 523 人、中学校 261 人、高等学校 185 人、特別支援学校 64 人、合計 1,003 人 回答率：39.1%）

1 未然防止

○ 欠席のきっかけ(%) (※児童生徒調査は、欠席したいと思ったきっかけ。保護者調査は欠席日数が1か月以上のみ、教員調査は休むようになった(休みがちになっている)きっかけとして特に多いと感じるもの(3つまで))

		小学校	中学校	高校	特別支援学校
児童生徒調査	いじめの被害	23.9	13.8	6.0	
	友達との関係(いじめの被害を除く)	35.7	36.8	27.9	
	クラスの雰囲気	18.0	18.5	16.3	
	教員との関係	15.0	14.4	9.5	
保護者調査	いじめの被害	12.1	10.0	10.9	3.7
	友達との関係(いじめの被害を除く)	30.3	38.1	33.8	25.9
	クラスの雰囲気	42.4	45.7	40.5	29.6
	教員との関係	48.5	34.0	29.9	40.7
教員調査	いじめの被害	5.2	3.8	5.4	0.0
	友達との関係(いじめの被害を除く)	42.1	51.7	62.7	14.1
	学校やクラスの雰囲気	14.7	26.1	29.2	14.1
	教員との関係	9.6	7.7	4.3	10.9
	勉強	22.6	33.0	17.8	9.4
	生活リズムの乱れ	42.4	39.8	27.0	42.2

○ 欠席したい気持ちを減らせる要因と欠席しなかった理由(%) (※欠席したいと思ったことがある児童生徒の回答)

			小学校	中学校	高校
児童生徒調査	欠席したい気持ちを減らせる要因 ※欠席ありの児童生徒	安心して話せる友達がいる	58.5	55.4	43.4
		安心して話せる担任がいる	33.1	25.0	12.5
		クラスとは違う過ごせる場所	24.8	26.2	17.1
	欠席しなかった理由 ※欠席なしの児童生徒	学校に行かなければならない	39.5	50.2	56.3
		安心して話せる友達がいる	37.5	33.9	21.2

- ・児童生徒が欠席したいと思ったきっかけは、全校種で友達との人間関係の割合が高い。特に女子は男子より割合が高い。
 - ・休むようになったきっかけについて、保護者の認識は、クラスの雰囲気、教員との関係、友人との関係の割合が高く、教員の認識は、友達との人間関係、生活リズムの乱れ、学校やクラスの雰囲気が高い。
 - ・欠席したい気持ちを減らせる要因は、全校種で安心できる友達がいることの割合が高い。小中学校では「安心して話せる担任」、中学校では「クラスとは違う過ごせる場所」が高い。
 - ・欠席したいと思っても欠席しない理由は「学校に行かなければならない」「友達の存在」が高い。
- ⇒教員の児童生徒との日常的な信頼関係づくりや、全ての児童生徒が安心して学び、意欲的に取り組む授業づくりも重要。
⇒子どもたちにとって友達の存在は大きい。クラスの雰囲気、担任の存在も大切。

○学校生活で安心できると感じる状況(%)

		小学校			中学校			高校		
		欠席あり	欠席意向ある が欠席なし	欠席意向なし	欠席あり	欠席意向ある が欠席なし	欠席意向なし	欠席あり	欠席意向ある が欠席なし	欠席意向なし
児童生徒調査	教科の授業	26.7	30.8	48.0	16.2	19.8	36.7	12.5	14.2	25.2
	休み時間・放課後	67.3	66.6	75.5	59.4	61.8	75.2	50.7	52.7	63.7
	体育的行事	25.7	28.9	43.1	21.7	28.2	46.5	17.8	19.2	32.7
	部活動等	35.7	34.7	49.9	27.8	35.8	53.5	20.3	24.8	36.6
	友達	54.1	64.2	76.2	58.1	66.1	77.3	46.7	51.3	60.4
	担任教員	33.3	33.1	52.6	22.4	24.1	43.9	14.1	14.7	26.1

・欠席意向なしの児童生徒は、欠席意向のある児童生徒と比べて、すべての状況で安心できると感じている割合が高い。
 ・全校種で「休み時間や放課後の場面」「安心して話せる友達がいること」の割合が高い。
 ・欠席傾向別による差は、小学校では「担任教員」「教科の授業」、中学校では「担任教員」「体育的行事」「部活動等」、高校では「体育的行事」で大きい。
 ⇒学校生活における安心感が大切。
 ⇒特に、教員との関わりや授業など、教育活動中の安心感が欠席状況に影響をあたえている可能性が高い。

○中学校生活に対する気持ち(%) (小学6年生のみ回答)

		まったく心配ない	どちらかという と心配ない	どちらかという と心配	とても心配	無回答
		児童生徒調査	上級生との関わり	32.8	24.4	27.0
	新しい教員	34.2	24.6	25.1	13.5	2.6
	勉強	20.0	23.0	31.1	23.5	2.4

・「勉強」に関して心配している割合が最も高く、次いで「上級生との関わり」「新しい教員との出会い」が高い。
 ⇒勉強や目上の人との関わりに不安を抱えている児童が多い。

2 初期対応

○ 相談に関すること(%) (欠席したいと思い、実際に欠席したことがある児童生徒の回答)

		小学校	中学校	高校	
児童生徒調査	欠席したいと思った時、誰にも相談しなかった	36.2	45.1	48.4	
	相談した相手	家族	89.7	88.4	79.4
		担任	25.4	27.2	20.3
		友人	24.8	33.5	40.9
	相談しなかった理由	相手の反応が不安	40.0	35.7	25.0
		相手に迷惑をかけると思った	40.0	36.4	22.3
		どう話したら良いかわからない	41.1	37.3	26.2

○ 欠席のきっかけ(%) (※児童生徒調査は、欠席したいと思ったきっかけ)

		小学校	中学校	高校	特別支援学校	
児童生徒調査	身体の不調	欠席意向あるが欠席なし	12.9	14.8	15.9	
		欠席あり	27.1	34.9	33.9	
保護者調査	身体の不調	欠席1か月未満	40.9	40.0	44.8	38.3
		欠席1か月以上	31.1	35.4	41.6	33.3

・誰にも相談しなかった児童生徒が3割から5割弱。相手の反応が不安等の理由が多い。
 ・相談相手のほとんどは家族で、担任、友人も多い。
 ・欠席のきっかけが「身体の不調」であることについて、児童生徒調査では、欠席意向あるが欠席なしの生徒より、欠席ありの児童生徒の方が高く、保護者調査では、欠席期間が1か月以上より1か月未満の方が高い。
 ⇒誰にも相談しなかった児童生徒が多い。相談相手は家族や担任、友人など、身近な人。
 ⇒児童生徒が欠席したいと思ったとき実際に欠席するきっかけに「身体の不調」がある。
 保護者は、初期段階で身体的不調を認識している可能性がある。

○ 児童生徒が相談しやすい環境づくりに関する課題(%)

		小学校	中学校	高校	特別支援学校
教員調査	教職員が多忙	49.3	50.2	50.8	39.1
	教職員の相談スキル不十分	22.4	24.9	27.6	23.4
	相談場所や部屋がない	24.7	21.8	20.5	32.8

・全校種で「教職員が多忙」が4～5割程度、「相談スキルが不十分」「相談場所や部屋が少ない」が2～3割程度いる。
 ⇒児童生徒と向き合う時間や場所の確保、相談スキルの向上に課題を感じている。

3 不登校児童生徒への支援

○ 児童生徒が支援機関を利用した割合(%) (欠席日数の合計が1か月以上のみ)

		小学校	中学校	高校	特別支援学校
保護者調査	自宅のみ	40.2	49.5	56.9	37.0
	校内の別室	27.3	33.3	17.4	7.4
	市町教育支援センター	50.8	44.3	14.8	3.7
	フリースクール等	37.1	20.3	2.3	11.1

○ 利用しなかった理由(%) (欠席日数の合計が1か月以上のみ)

			小学校	中学校	高校	特別支援学校
保護者調査	別室	利用できることを知らなかった	9.1	11.3	22.6	25.9
		知っていたが利用しなかった	15.2	36.1	20.8	18.5
		必要性を感じなかった	52.2	33.0	49.7	50.0
		子どもが家から出られなかった	47.8	31.3	15.0	7.1
	教育支援センター	利用できることを知らなかった	12.9	18.2	51.7	48.1
		知っていたが利用しなかった	36.4	35.7	31.9	48.1
		必要性を感じなかった	47.3	43.7	44.5	25.0
		子どもが家から出られなかった	21.8	22.2	9.8	13.9
	フリースクール等	利用できることを知らなかった	8.3	13.4	50.9	51.9
		知っていたが利用しなかった	53.8	64.9	43.6	29.6
		必要性を感じなかった	36.7	38.2	40.6	25.0
		子どもが家から出られなかった	22.8	20.5	11.0	21.4

- ・ 支援機関を利用せず、「自宅のみ」で過ごしていた児童生徒は4～5割程度で、学校段階が上がるにつれ割合が高い。
 - ・ 利用しない理由は、「必要性を感じなかった」「子どもが家から出られない」「利用できることを知らなかった」の割合が高い。
- ⇒支援機関の存在や有効性があまり知られていない。
- ⇒家から出られない児童生徒への支援方法を考える必要がある。

○ 民間の支援機関や福祉の関係機関との連携に関する課題(%)

			小学校	中学校	高校	特別支援学校
教員調査	関係機関ごとの機能の違いが分からない	民間	43.0	44.4	52.4	40.6
		福祉	29.4	34.9	36.8	20.3
	関係機関との情報共有等に時間がかかる	民間	30.4	31.0	31.9	26.6
		福祉	31.9	37.2	41.6	28.1
	関係機関を保護者にどのように紹介したらよいか分からない	民間	34.2	36.0	37.3	32.8
		福祉	31.2	30.3	29.7	26.6
	関係機関における個々の児童生徒の学習状況を踏まえた出席扱いの判断が難しい	民間	28.3	41.8	40.5	28.1
		福祉	15.7	25.3	29.2	18.8

- ・「関係機関ごとの機能の違いが分からない」については、民間が4～5割程度、福祉が3割程度
 - ・「関係機関との情報共有等に時間がかかる」は3～4割程度、「保護者にどのように紹介したらよいか分からない」が3割程度いる。
 - ・「出席扱いの判断」については、民間、福祉とも中高が他校種に比べ高い。
- ⇒関係機関との連携や、保護者への情報提供、出席認定の判断に課題を感じている。

○ 教員が不登校（傾向も含む）児童生徒や保護者と直接関わって感じた課題(%)

			小学校	中学校	高校	特別支援学校
教員調査	児童生徒	性格や精神状態に応じた接し方や信頼関係の構築	46.3	49.8	53.5	43.8
		登校や別室を促すタイミングや程度の判断	35.9	36.4	29.2	20.3
		校内や教室に入ることを拒む子どもへ促す程度の判断	40.2	40.6	33.5	20.3
		保健室や別室利用の許容の程度の判断	39.8	40.2	39.5	17.2
	保護者	保護者と連絡をとれる時間が合わない	37.9	51.7	49.2	21.9
		家庭訪問の時間が合わない	33.8	54.0	27.6	15.6
		家庭連絡の頻度や方法が適しているか分からない	36.9	32.6	33.0	23.4
		保護者と子どもの支援ニーズが一致せず対応が難しい	36.3	34.1	33.5	34.4
		保護者の理解と協力を得ることが難しい	25.0	25.3	24.9	26.6

- ・児童生徒は、全校種で「接し方や信頼関係の構築」が4～5割程度おり、小中高では「教室等に入ることを拒む子どもへ促す程度の判断」「保健室等利用等の許容の程度の判断」が3～4割程度いる。
 - ・保護者は、全校種で「保護者と子どもの希望が一致しておらず対応が難しい」が3割～4割弱、「保護者の理解と協力が得られない」が2割程度おり、中高では「保護者と連絡をとれる時間が合わない」が5割程度と他校種に比べ高い。
- ⇒医療の知見等も踏まえた児童生徒への対応や、児童生徒の個別状況を踏まえた対応、保護者との信頼関係の構築に課題を感じている。

○ 保護者の気持ちの回復や安定につながった支援(%) (欠席日数の合計が1か月以上のみ)

		小学校	中学校	高校	特別支援学校
保護者調査	家族の理解や協力	45.5	36.1	28.3	29.6
	教員との電話相談や面談	25.0	27.1	35.6	25.9
	スクールカウンセラーへの相談	18.2	18.2	14.5	11.1
	スクールソーシャルワーカーへの相談	7.6	5.5	0.5	3.7
	教育支援センターでの相談	15.9	21.3	4.7	3.7
	フリースクール職員への相談	26.5	14.8	2.9	4.3
	不登校の親の会での相談	28.0	21.3	5.5	3.7
	医療機関への相談	34.8	27.5	27.5	40.7
	出欠連絡の方法等についての学校との相談	31.1	26.8	10.4	3.7

・「教員への電話相談」が2～3割程度。「出欠連絡の方法等についての学校との相談」は小中学校で2～3割程度。
 ・「家族の理解」「親の会、フリースクール、医療機関への相談」は小学校では高いが、学校段階が上がると割合が低い。
 ⇒学校や教員が、ニーズに応じた支援を行うことで、保護者の気持ちの回復や安定につながる。
 ⇒学校外の支援団体等に保護者をつなげる必要がある。

○ 子どもが学校を休んでいる間の保護者の気持ち(%) (欠席日数の合計が1か月以上のみ)

		小学校	中学校	高校	特別支援学校
保護者調査	進路や将来が不安	68.9	79.4	79.7	66.7
	勉強の遅れが不安	68.9	69.1	53.5	18.5
	いつ学校に戻れるか不安	57.6	54.3	57.1	40.7
	欠席連絡が負担	66.7	68.4	59.0	33.3

○ 不登校の子どもや保護者への支援の充実に向けて、今後必要だと思う取組(%) (欠席日数の合計が1か月以上のみ)

		小学校	中学校	高校	特別支援学校
保護者調査	相談窓口の充実	53.0	46.0	32.2	48.1
	教員向け研修の充実	72.0	57.4	34.8	40.7
	外出できない子への公的支援	65.2	53.6	39.0	40.7
	授業のオンライン視聴	54.5	55.3	61.0	29.6
	経済的な支援	66.7	45.0	19.7	44.4

・子どもが休んでいる間の保護者の気持ちでは、全校種で「進路や将来が不安」が最も高く、小・中・高校では、「勉強の遅れが不安」「学校に戻れるか不安」「欠席連絡が負担」の割合も高い。
 ・今後必要だと思う取組では、「教員向け研修の充実」「外出できない子への公的支援」「授業のオンライン視聴」の割合が高く、小・中・特別支援学校では、「相談窓口の充実」「経済的な支援」の割合も高い。
 ⇒保護者は勉強の遅れや進路選択上のリスクを心配している。
 ⇒保護者への支援に向けた教員の資質向上、相談窓口の充実、経済的な支援を求めている。